

第1657号

2022年
11月15日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

勢力拮抗してもつれる米中間選挙

分断と対立で混沌とらるる

米バイデン政権の残り2年の行方を決定づける米議会の中間選挙が11月8日に投票された。中間選挙では上院の議席が2年ごとに3分の1(35議席)、下院の全議席(435議席)が改選される。選挙結果について大勢は12日(日本時間)現在、上院では民主、共和が拮抗しており、12月6日の

ジョージア州での決選投票結果次第となった。下院では共和党が優勢だが、どちらも過半数に達せず、こちらも多数派を握っているが、1議席でも失えば政権への打撃は決定的となる。中間選挙をめぐる大きな争点の一つがインフレ問題だった。自動車社会である米国でガソリン価格の高騰はバイデン政権の支持率に直結した。石油価格はすでに上昇していたが、ウクライナ戦争がさらに拍車をかけた。バイデン氏はサウジアラビアへの原油増産の働きかけや石油備蓄の放出など必死の対策に追われた。

今回の選挙では、バイデン政権への支持率が40%前後で推移してきたことから、当初から民主党の苦戦が予想された。事前の予想より盛り返したが、下院では民主党に対する逆風が目立ち、共和党が優位に立っている。上院ではかろうじて多数派を握っているが、党候補を各地で応援し、影響力を残している。共和党が次期大統領選挙での政権奪還を目指してバイデン政権にあらゆる問題で揺さぶりをかけるのは確実で、バイデン氏はいちだんと国内問題に足をとられることになろう。前回の大統領選挙では、結果を受け入れない支持者らが議会乱入事件を引き起こすほど米国の分裂、対立は修復不可能なほどに深刻化している。今回の選挙も民主、共和ともに死活をかけた争いとなっており、どちらも容易に敗北を受け入れる可能性は低く、仮にいずれかが敗北を受け入れても米国が抱える問題は変わらず、政治の混沌は長引くだろう。



トランプ支持者が米議事に乱入 (2021年1月6日)

また若者向けには低所得者の学生ローンの一部帳消しを発表して歓心を買った。人工妊娠中絶問題や銃規制、増え続ける中南米からの移民対策など米国社会を分断する問題も大きな争点となった。それぞれの課題や政策をめぐる共和党と民主党の党派的分断と対立はいちだんと深まった。下院で主導権を失えば予算措置を伴う法案成立に共和党の協力が欠かせなくなり政権の政策遂行能力は弱まる。上院での優位を失えば政府高官や裁判官の人事や条約の承認などでさらに

お詫び

印刷上の諸事情により、当面の間「労働新聞」の発送に遅れが生じることがあります。読者の皆さまに迷惑をおかけいたしますことをあらかじめお詫びいたします。労働新聞編集部

冬季特別カンパへのご協力をお願い

日本労働党中央委員会

全国の支持者、友人、「労働新聞」読者の皆さん！
わが党へのご指導・ご鞭撻に、心から感謝致します。全国で奮闘する同志の皆さんに心からの敬意を表します。
世界は「社会革命の時代」です。出口のない経済危機と絶望的な「格差」、地球温暖化などの環境危機、急速な技術革新などで、資本主義の生産様式はもはや限界です。
ウクライナ戦争は長期化の様相です。この戦争を通して、第2次世界大戦後の米帝国主義による世界支配がいよいよ終りを迎え、世界は新たな秩序をめぐる再編・争奪が激化しています。アジア、アフリカ、中南米などの新興諸国は自主性を強めています。
核戦争の危機の切迫に加え、世界の資源・食料価格はさらに高騰、全世界人民の苦難をますます増大させています。米連邦準備理事会(FRB)によるドル防衛策(ドル高)は、世界的金融危機のリスクを増大させています。
わが国支配層、岸田政権は、世界のすう勢に反し、米国の世界戦略に追随して中国への敵視と内政干渉を強め、「台湾有事」をあおっています。
わが国は、半導体などで「中国はずし」のサプライチェーン(供給網)再編を迫っています。隣国・中国を敵視しては、日本はやっていけません。アジア近隣諸国と共生してこそ、わが国の平和と繁栄を実現できます。
岸田政権は参議院選挙を辛うじて乗り切りましたが、国民の生活苦、旧統一教会問題などで支持率は急落し、「瀬戸際」です。
岸田政権が進める日米同盟強化と軍拡で中国・アジアと敵対する道か、国の完全独立を達成し、アジアと共生する道か、国の進路が鋭く問われています。
対米従属政治を打破し、国民大多数のための政権を樹立してこそ、国の難局を打開する道があります。
おつています。閣議決定が予定されている「防衛3文書」は、日米軍事同盟一体化、防衛費大幅増など、東アジアの軍事的緊張を高めたままです。こうした闘いと結びつけて、ますます貧困化する国民生活を打開することが求められています。
わが党は、貧困化し闘いを求める労働者階級を中心とし、農漁民、中小工業者、知識人、青年学生、さらに大企業や保守政治家の一部さえ含む階層による、対米従属政治打破のための広範で強力な政治連合の形成・発展に尽力します。
わが党は歴史的任務に耐え得るマルクス・レーニン主義の革命政党の建設・強化のために奮闘します。「労働新聞」もさらに改善を図ります。
皆さんに、闘いのための絶大なカンパを要請します。
2022年11月
カンパの送り先
郵便振替 00110
|5-559509
加入者名 JLP